

## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月25日

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社 上場取引所 東  
 コード番号 2002 URL <https://www.nisshin.com>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 見目 信樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部広報部長 (氏名) 安達 令子 TEL 03-5282-6650  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月6日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	157,819	11.7	6,223	△14.3	7,314	△19.2	4,429	△27.2
2019年3月期第1四半期	141,271	8.0	7,260	17.4	9,052	13.7	6,083	10.2

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △5,763百万円 (ー%) 2019年3月期第1四半期 15,375百万円 (114.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	14.91	14.89
2019年3月期第1四半期	20.49	20.46

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	648,767	408,414	60.6
2019年3月期	594,754	418,848	67.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 393,416百万円 2019年3月期 403,937百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	ー	16.00	ー	16.00	32.00
2020年3月期	ー				
2020年3月期（予想）		17.00	ー	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	346,000	21.7	13,900	△3.5	14,700	△12.6	14,800	33.2	49.81
通期	725,000	28.2	30,000	11.5	31,700	△1.1	23,300	4.6	78.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 8社（社名） PFG Topco1 Pty Ltd.  
Allied Pinnacle Pty Ltd. 他6社 、 除外 1社（社名）

（注）詳細は、【添付資料】P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、【添付資料】P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	304,357,891株	2019年3月期	304,357,891株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	7,207,146株	2019年3月期	7,234,479株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	297,134,567株	2019年3月期1Q	296,952,639株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## [当第1四半期の概況]

当第1四半期につきましては、雇用・所得環境の改善等により景気は緩やかに回復しましたが、一方で、米中貿易摩擦や中国経済の減速懸念等を背景として、景気は先行き不透明な状況が継続しました。

このような中、当社グループは、2020年度を最終年度とする中期経営計画「NNI-120 II」を通過点に、未来へのコンパス（羅針盤）として策定した長期ビジョン「NNI “Compass for the Future”」の実現に向けた取組みを進めております。その一環として、4月に、小麦粉関連の事業を豪州全土で展開し、マーケットリーダーとして確固たる地位を築いている Allied Pinnacle Pty Ltd. の買収を実施しました。

当第1四半期の業績につきましては、売上高は、Allied Pinnacle Pty Ltd. の新規連結効果により、1,578億19百万円（前年同期比111.7%）となりました。利益面では、Allied Pinnacle Pty Ltd. の新規連結効果に加え、医薬品原薬やエンジニアリング事業の好調等による利益増があったものの、米国製粉事業における販売競争の激化、前年好調であったバイオ事業収益及び調理麺販売の反動減、トオカツフーズ株式会社の株式取得費用を含む戦略コストの増加等により、営業利益は62億23百万円（前年同期比85.7%）、経常利益は73億14百万円（前年同期比80.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億29百万円（前年同期比72.8%）となりました。

(前年同期比較)

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	141,271	157,819	16,547	111.7%
営業利益	7,260	6,223	△1,037	85.7%
経常利益	9,052	7,314	△1,738	80.8%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	6,083	4,429	△1,654	72.8%

## [セグメント別営業概況]

## ①製粉事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	60,683	77,255	16,571	127.3%
営業利益	2,625	2,074	△550	79.0%

国内製粉事業につきましては、積極的な拡販施策を実施し新規顧客の獲得を進めましたが、厳しい市場環境の中、業務用小麦粉の出荷は前年を下回りました。なお、4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で1.7%引き下げられたことを受け、7月に業務用小麦粉の価格改定を実施しております。

副製品であるふすまにつきましては、価格は堅調に推移しました。

海外製粉事業につきましては、豪州のAllied Pinnacle Pty Ltd. の新規連結効果等により売上上げは前年を大幅に上回りました。

この結果、製粉事業の売上高は、772億55百万円（前年同期比127.3%）となりました。営業利益は、Allied Pinnacle Pty Ltd. の新規連結効果や国内ふすま価格の堅調な推移があったものの、米国での販売競争による業績悪化等により、20億74百万円（前年同期比79.0%）となりました。

## ②食品事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	65,266	65,538	272	100.4%
営業利益	3,781	3,068	△712	81.2%

加工食品事業につきましては、消費者の節約志向が継続する中、家庭用では、「簡便」「本格」「健康」をキーワードとした高付加価値製品の拡販を図ったほか、テレビCMをはじめとした広告宣伝活動等、消費を喚起する施策を実施しました。業務用では、顧客ニーズに合わせた新製品の投入、新規顧客獲得に向けた提案活動を実施しました。これらの施策により、家庭用小麦粉等の出荷減はあったものの、高付加価値製品を中心にパスタ・パスタソース及び冷凍食品等の出荷が好調に推移し、加工食品事業の売上げは前年を上回りました。なお、昨年6月にベトナムの業務用プレミックス市場の開拓を目的としてVietnam Nisshin Technomic Co., Ltd.を設立し、本年中の稼働予定で工場建設が順調に進捗しております。

中食・惣菜事業につきましては、天候不順により調理麺の販売が低調に推移したものの、幅広いカテゴリーの製品をフルラインアップで供給し順調に拡大しており、売上げは前年を上回りました。なお、7月には、総合中食サプライヤーであるトオカツフーズ株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化しました。

酵母・バイオ事業につきましては、イーストをはじめとする製パン用素材等の出荷減により、売上げは前年を下回りました。なお、インドの子会社であるOriental Yeast India Pvt. Ltd.では、2020年夏頃の完工予定でイースト工場建設工事が順調に進捗しております。

健康食品事業につきましては、医薬品原薬及び消費者向け製品の出荷増により、売上げは前年を上回りました。

この結果、食品事業の売上高は、中食・惣菜事業及び健康食品事業の出荷増等により、655億38百万円（前年同期比100.4%）となりました。営業利益は、これらの増収効果があったものの、トオカツフーズ株式会社の株式取得に伴う一時費用、広告宣伝費及び研究開発費等の戦略コストの増加、前年好調であったバイオ事業における出荷構成の影響等により、30億68百万円（前年同期比81.2%）となりました。

## ③その他事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	15,322	15,025	△296	98.1%
営業利益	810	1,015	205	125.4%

ペットフード事業につきましては、新製品の投入やキャンペーンの実施等拡販に努めましたが、市場環境が厳しく、売上げは前年を下回りました。

エンジニアリング事業につきましては、主力のプラントエンジニアリングにおける工事が順調に進捗し、売上げは前年を上回りました。

メッシュクロス事業につきましては、スクリーン印刷用資材の出荷減により、売上げは前年を下回りました。

この結果、その他事業の売上高は、150億25百万円（前年同期比98.1%）となり、営業利益は、エンジニアリング事業の好調等により、10億15百万円（前年同期比125.4%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2019年3月期	2019年6月期	前期末差
流動資産	268,170	242,672	△25,498
固定資産	326,583	406,095	79,511
資産合計	594,754	648,767	54,013
流動負債	114,806	153,835	39,028
固定負債	61,098	86,517	25,418
負債合計	175,905	240,352	64,447
純資産合計	418,848	408,414	△10,433
負債純資産合計	594,754	648,767	54,013

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況及び分析は以下のとおりです。

流動資産は2,426億72百万円で、Allied Pinnacle Pty Ltd.の買収に伴う現金及び預金の減少等により、前期末に比べ254億98百万円減少しました。固定資産は4,060億95百万円で、Allied Pinnacle Pty Ltd.の買収に伴うリース資産やのれんの増加、保有している投資有価証券の評価差額金の減少等により、前期末に比べ795億11百万円増加しました。この結果、資産合計は6,487億67百万円となり、前期末に比べ540億13百万円増加しました。

また、流動負債は1,538億35百万円で、Allied Pinnacle Pty Ltd.の買収に伴う短期借入金の増加等により、前期末に比べ390億28百万円増加しました。固定負債は865億17百万円で、Allied Pinnacle Pty Ltd.の買収に伴うリース債務の増加等により、前期末に比べ254億18百万円増加しました。この結果、負債合計は2,403億52百万円となり、前期末に比べ644億47百万円増加しました。純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支出による減少、その他の包括利益累計額の減少等により、前期末に比べ104億33百万円減少し、4,084億14百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2020年度を最終年度とする中期経営計画「NNI-120 II」を通過点に、長期ビジョン「NNI “Compass for the Future”」の実現に向けて引き続きグループ一丸となって取り組んでまいります。

2020年3月期の当初業績予想には、7月に連結子会社化したトオカツフーズ株式会社の業績を含めており、また、同社及び4月に買収したAllied Pinnacle Pty Ltd.の取得によるのれん発生額を合計670億円と想定し、その償却費（償却期間10年を想定）を織り込んでおります。さらに、両社のPMI費用や広告宣伝費、研究開発費、人件費等の将来に向けた戦略コストの投入を計画しております。現在の事業環境としては、国内では消費者の節約志向の継続、海外では米國小麦粉市場の競争激化等、厳しい状況が見込まれ、また、のれん発生額も今後の資産評価の結果等により想定から変動する可能性があります。2020年3月期の業績見通しは、売上高は7,250億円（前期比128.2%）、営業利益は300億円（前期比111.5%）、経常利益は317億円（前期比98.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は233億円（前期比104.6%）と、当初予想を据え置いております。

当期の配当につきましては、連結ベースでの配当性向の基準を40%以上とし連続増配により配当の上積みを図る基本方針のもと、当初の予想どおり、前期より2円増額の1株当たり年間34円を予定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	101,974	51,819
受取手形及び売掛金	76,245	91,466
有価証券	7,336	6,802
たな卸資産	73,348	80,526
その他	9,497	12,397
貸倒引当金	△232	△340
流動資産合計	268,170	242,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58,308	58,720
機械装置及び運搬具(純額)	41,393	46,407
土地	42,611	42,751
リース資産(純額)	1,011	25,385
その他(純額)	12,994	17,614
有形固定資産合計	156,317	190,880
無形固定資産		
のれん	5,016	57,180
その他	5,446	5,516
無形固定資産合計	10,462	62,697
投資その他の資産		
投資有価証券	149,659	140,418
その他	10,265	12,219
貸倒引当金	△122	△119
投資その他の資産合計	159,802	152,517
固定資産合計	326,583	406,095
資産合計	594,754	648,767

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,936	53,536
短期借入金	9,535	49,375
未払法人税等	5,217	2,313
未払費用	19,963	17,478
その他	25,153	31,130
流動負債合計	114,806	153,835
固定負債		
長期借入金	6,771	6,425
リース債務	760	28,961
繰延税金負債	24,664	22,115
修繕引当金	1,464	1,529
退職給付に係る負債	21,169	21,134
その他	6,268	6,350
固定負債合計	61,098	86,517
負債合計	175,905	240,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	12,882	12,872
利益剰余金	319,705	319,418
自己株式	△11,403	△11,359
株主資本合計	338,303	338,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,669	56,064
繰延ヘッジ損益	△393	△37
為替換算調整勘定	4,086	25
退職給付に係る調整累計額	△728	△684
その他の包括利益累計額合計	65,634	55,368
新株予約権	167	164
非支配株主持分	14,743	14,834
純資産合計	418,848	408,414
負債純資産合計	594,754	648,767



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	141,271	157,819
売上原価	100,258	112,954
売上総利益	41,013	44,864
販売費及び一般管理費	33,752	38,641
営業利益	7,260	6,223
営業外収益		
受取利息	85	144
受取配当金	1,184	1,210
持分法による投資利益	383	488
その他	204	181
営業外収益合計	1,857	2,025
営業外費用		
支払利息	47	885
その他	17	48
営業外費用合計	65	933
経常利益	9,052	7,314
特別利益		
固定資産売却益	51	24
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	52	24
特別損失		
固定資産除却損	52	83
特別損失合計	52	83
税金等調整前四半期純利益	9,052	7,255
法人税等	2,573	2,512
四半期純利益	6,478	4,743
非支配株主に帰属する四半期純利益	394	314
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,083	4,429

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	6,478	4,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,638	△6,584
繰延ヘッジ損益	100	364
為替換算調整勘定	198	△4,315
退職給付に係る調整額	12	48
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	△19
その他の包括利益合計	8,896	△10,507
四半期包括利益	15,375	△5,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,209	△6,030
非支配株主に係る四半期包括利益	165	266

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、PFG Topcol Pty Ltd.を買収したため、同社及びその子会社(Allied Pinnacle Pty Ltd. 他19社)を新たに連結の範囲に含めております。

このうち、PFG Topcol Pty Ltd.、Allied Pinnacle Pty Ltd. 他6社は当社の特定子会社に該当します。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2019年2月27日開催の取締役会において、当社の子会社である日清製粉株式会社(以下、「日清製粉」)とともに、豪州の製粉会社Allied Pinnacle Pty Ltd.(以下、「Allied Pinnacle社」)の親会社であるPFG Topcol Pty Ltd.(以下、「PFG社」)を買収することを決定し、豪州のプライベート・エクイティ・ファンドPacific Equity Partners等から、PFG社の株式100%を取得(以下、「本取得」)する株式売買契約を締結し、2019年4月1日に本取得を実行しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PFG Topcol Pty Ltd.(Allied Pinnacle社の全株式を保有する持株会社)

事業の内容 小麦粉・プレミックス・ベーカリー関連原材料等の製造販売

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、2018年5月に長期ビジョン「NNI “Compass for the Future”」を策定しました。その中で、“未来に向かって、「健康」を支え「食のインフラ」を担うグローバル展開企業」として更なる発展を目指すこととし、海外製粉事業を成長ドライブ事業のひとつとして位置づけています。

日清製粉はこれまで、2012年に米国のMiller Milling Company, LLCの買収、2013年にニュージーランドの製粉事業を買収しChampion Flour Milling Ltd.設立、2018年にタイのパシフィック製粉工場資産の買収を実施するなど、海外事業の拡大に積極的に取り組んでまいりました。本取得は、長期ビジョンの実現に向け、こうした海外事業拡大の取組みを一層加速させるものとなります。

豪州のパン・菓子・麺等の小麦粉関連市場は、先進国の中では高い人口増加率(年率約1.6%)や、26年連続でプラス成長を続ける堅調な経済、消費者の健康志向等の高まりによる高付加価値製品(オーガニック等)需要の拡大等に支えられ、今後も持続的な成長が見込まれます。

Allied Pinnacle社は豪州の小麦粉市場(でん粉製造用等の産業用途を除く)においてトップシェアを持つリーディングカンパニーであり、プレミックス・ベーカリー関連原材料においても高いシェアを有します。大手製パン・製菓メーカーやベーカリー等、多数の顧客と取引を行っており、小麦粉関連市場において確固たる地位を築いています。

買収後は、Allied Pinnacle社と当社グループの両社が持つノウハウ等を組み合わせることで競争力を強化し、さらなる事業拡大を進めていきます。ニュージーランドのChampion Flour Milling Ltd.との間でも、双方の販売・物流網を活用した拡販や業務効率化等のシナジー創出を図っていきます。

また、小麦主産国である豪州において事業展開を行い、小麦関連情報の収集や小麦生産者及び穀物会社との関係構築を行うことは、当社グループの原料調達力の強化という観点からも、非常に有意義であると考えています。

さらには、Allied Pinnacle社の販売ネットワークと当社グループの販売チャネルを重ねることで、オセアニアだけでなく、食の欧風化が急速に進み、小麦粉需要が旺盛なアジアマーケットでの需要獲得も図っていきます。当社グループとしては、有望市場であるオセアニア・アジア地域で「食のインフラ」を担う企業としての基盤強化を行い、「企業価値の極大化」と「持続的な循環成長」の実現を果たしてまいります。

③企業結合日

2019年4月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

PFG Topcol Pty Ltd.

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社及び日清製粉が議決権の100%を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2019年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	589百万豪ドル (46,810百万円)
-------	--------	----------------------

---

取得原価	589百万豪ドル (46,810百万円)
------	----------------------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,040百万円

(5) 支払資金の調達方法

取得資金につきましては、全額自己資金より充当しました。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

56,739百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,683	65,266	125,949	15,322	141,271	—	141,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,044	99	4,144	795	4,939	△4,939	—
計	64,727	65,366	130,093	16,117	146,211	△4,939	141,271
セグメント利益	2,625	3,781	6,406	810	7,216	44	7,260

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	77,255	65,538	142,793	15,025	157,819	—	157,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,216	107	4,323	434	4,757	△4,757	—
計	81,471	65,645	147,117	15,459	162,576	△4,757	157,819
セグメント利益	2,074	3,068	5,143	1,015	6,158	64	6,223

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、PFG Topco1 Pty Ltd.を買収したため、同社及びその子会社(Allied Pinnacle Pty Ltd. 他19社)を新たに連結の範囲に含めております。それにより、連結の範囲に含めない場合と比べ、「製粉」のセグメント資産が116,815百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、PFG Topco1 Pty Ltd.を買収したことにより、「製粉」セグメントにおけるのれんが52,612百万円増加しております。なお、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (重要な後発事象)

## 1 取得による企業結合

当社は、2019年3月26日開催の取締役会において、総合中食サプライヤーであり、当社の関連会社であるトオカツフーズ株式会社(以下、「トオカツフーズ」)の普通株式51%を当社以外の既存株主から取得(以下、「本取得」)することを決議し、株式譲渡契約を締結後、2019年7月4日に本取得を実行しております。本取得により、2020年3月期において、トオカツフーズは当社の連結子会社となります。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 トオカツフーズ株式会社

事業の内容 フレッシュ惣菜事業(弁当、おにぎり、サンドイッチ、惣菜、麺類、サラダなどの調理済み食品の製造販売)、冷凍惣菜事業(業務用冷凍弁当、冷凍惣菜、冷凍麺類の製造販売)

## ②企業結合を行う主な理由

当社は、中食・惣菜事業を成長分野の一つと位置付けグループの主力事業に育てるべく取り組んでおり、2012年12月にトオカツフーズと資本提携を行い、2016年1月に調理麺等のサプライヤーである株式会社ジョイアス・フーズを子会社化いたしました。今般、中食・惣菜事業及び冷凍食品事業のより一層の拡大に資するものと判断し、本取得を実施することといたしました。

トオカツフーズは、1968年に設立され、国内屈指の総合中食サプライヤーとして、コンビニエンスストアを中心としたデリカ惣菜事業と、宅配ルートを中心とした冷凍惣菜事業を展開しております。当社グループはこれまでトオカツフーズへのデリカ惣菜及び冷凍食品の製造委託並びに同社との資本提携を通じて、同社との長年にわたる協力関係を築いてまいりましたが、本取得によりこれを更に発展させ、当社グループの基礎研究技術や商品開発力等を生かし、当社グループの中食・惣菜事業及び冷凍食品事業の一層の拡大を図ってまいります。

## ③企業結合日

2019年7月4日

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤結合後企業の名称

トオカツフーズ株式会社

## ⑥取得した議決権比率

(1) 異動前の所有株式数	55,725株 (議決権の数: 55,725個) (議決権所有割合: 49%)
(2) 取得株式数	58,000株 (議決権の数: 58,000個)
(3) 異動後の所有株式数	113,725株 (議決権の数: 113,725個) (議決権所有割合: 100%)

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が議決権の100%を取得したためであります。

## (2) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得に伴い支出した現金及び預金 15,080百万円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

## (5) 支払資金の調達方法

取得資金につきましては、全額自己資金より充当しました。

## (6) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

- (7) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳現時点では確定しておりません。

## 2 社債の発行について

当社は、2019年6月20日開催の取締役会決議に基づき、2019年7月16日に下記の通り国内無担保普通社債を発行致しました。

### 第1回無担保社債（10年債）

- (1) 発行総額 100億円
- (2) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 年0.200%
- (4) 払込期日 2019年7月16日
- (5) 償還期限 2029年7月13日
- (6) 償還方法 満期一括償還
- (7) 資金使途 借入金返済資金
- (8) 特約条項 担保提供制限条項

### 第2回無担保社債（20年債）

- (1) 発行総額 100億円
- (2) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 年0.560%
- (4) 払込期日 2019年7月16日
- (5) 償還期限 2039年7月15日
- (6) 償還方法 満期一括償還
- (7) 資金使途 借入金返済資金
- (8) 特約条項 担保提供制限条項